

計 算 書 類

第 5 期

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

株式会社東北マグネットインスティテュート

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------------|-----------------|----------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 208,937,523 | 流動負債 | 171,286,598 |
| 現金及び預金 | 141,260,537 | 1年内返済予定の長期借入金 | 70,281,236 |
| 売掛金 | 4,586,224 | リース債務 | 3,028,626 |
| 原材料及び貯蔵品 | 42,359,183 | 未払金 | 61,306,314 |
| 前払費用 | 14,997,796 | 未払費用 | 1,699,951 |
| 未収消費税等 | 5,733,783 | 未払法人税等 | 7,227,900 |
| | | 前受金 | 16,192,000 |
| 固定資産 | 824,106,759 | 預り金 | 711,421 |
| 有形固定資産 | 760,433,594 | 賞与引当金 | 10,839,150 |
| 建物 | 218,628,616 | 固定負債 | 353,265,451 |
| 構築物 | 417,000 | 長期借入金 | 262,120,084 |
| 機械装置 | 556,901,348 | リース債務 | 5,549,367 |
| 工具器具備品 | 48,404,246 | 退職給付引当金 | 3,462,000 |
| リース資産 | 7,504,492 | 長期未払金 | 82,134,000 |
| 減価償却累計額 | △ 71,422,108 | 負債合計 | 524,552,049 |
| 無形固定資産 | 58,891,642 | (純資産の部) | |
| 特許権 | 54,175,146 | 株主資本 | 508,492,233 |
| 商標権 | 514,478 | 資本金 | 995,900,000 |
| ソフトウェア | 51,334 | 資本剰余金 | 995,900,000 |
| リース資産 | 4,150,684 | 資本準備金 | 995,900,000 |
| 投資その他の資産 | 4,781,523 | 利益剰余金 | △ 1,483,307,767 |
| 長期前払費用 | 4,621,523 | 繰越利益剰余金 | △ 1,483,307,767 |
| 敷金 | 160,000 | 純資産合計 | 508,492,233 |
| 資産合計 | 1,033,044,282 | 負債・純資産合計 | 1,033,044,282 |

株式会社東北マグネットインスティテュート

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

単位:円

| 科目 | 金額 | |
|-----------------|-------------|--------------------|
| 売上高 | | 34,392,267 |
| 売上原価 | | 23,184,316 |
| 売上総利益 | | 11,207,951 |
| 販売費及び一般管理費 | | 660,212,277 |
| 営業損失 | | 649,004,326 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,827 | |
| 補助金収入 | 164,433,434 | |
| その他 | 2,835,909 | 167,273,170 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 10,635,712 | |
| その他 | 700,000 | 11,335,712 |
| 経常損失 | | 493,066,868 |
| 税引前当期純損失 | | 493,066,868 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,004,000 |
| 当期純損失 | | 494,070,868 |

個別注記表

I 継続企業の前提に関する注記

当社はジョイントベンチャーとして、その目的である超低損失軟磁性材料の量産販売実現に向け、量産プロセスおよび量産装置の開発に取り組んできましたが、創業以来経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、設立時に計画した開発スケジュールが遅延したこと等により、追加資金が必要な状況にあり、現在専門家を起用して調達活動を実施しております。

1 条件付き融資約定の条件履行

民間金融機関やファンド等からの呼び水効果を意図し、2020年2月に日本政策投資金融公庫から285百万円の条件付き融資の内諾を得ております。

その条件(リード会社による220百万円のエクイティファイナンスの実行)の履行に努めてまいります。

2 ファイナンシャル・アドバイザーを利用した、投資家の間口拡大、手法の多様化、調達時間のスピードアップ

2020年3月に株式会社経営共創基盤との間でファイナンシャル・アドバイザー契約を締結いたしました。

これにより、既存株主、顧客や金融機関と言った枠組みを超えた幅広い投資家層からの資金調達活動に努めてまいります。

3 既存株主企業との連携強化

既存株主企業に対して、人的支援、オペレーション業務の共用、契約条件の一部見直し等の支援をお願いし、既存株主企業に一早くターゲットコストに収まった製品の供給を図ることで収益の改善を図ってまいります。

4 生産委託先との連携強化

生産委託先に対し、業務・資本提携をにらんだ連携強化を図ることによって、製品のコストダウン、安定供給、事業運営スピード強化を図ることで収益の改善を図ってまいります。

5 公的助成事業を活用した開発・事業化の促進と資金調達

当社が有する技術資産の優位性を生かし、様々な公的助成事業との共同開発・研究を行うべく時代のニーズに応じた企画・提案を発信することで、資金調達と企業価値の向上に努めてまいります。

6 安定的な収益基盤の確立

市場ニーズへの対応

量産技術の蓄積とライセンス化

しかしながらこれらの対応策は実施途上であり現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数は以下の通りです。

| | | |
|--------|-----|--------|
| 建物 | ・・・ | 3年～18年 |
| 構築物 | ・・・ | 8年 |
| 機械装置 | ・・・ | 2年～10年 |
| 工具器具備品 | ・・・ | 2年～10年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数は以下の通りです。

| | | |
|--------|-----|-----|
| 特許権 | ・・・ | 8年 |
| 商標権 | ・・・ | 10年 |
| ソフトウェア | ・・・ | 5年 |

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、従業員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費 …… 支出時に全額費用処理する方法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

単位：円

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 (注1) (注2) | 取引金額 (注3) | 科目 | 期末残高 (注3) |
|------|--------------|-------------------|----------------------------|--------------------|--------------|------|--------------|
| 主要株主 | アルプスアルパイン(株) | 被所有 直接 11.15% | 役員の兼任 当社製品の販売 出向員の受入 | 薄帯製品の販売 | 15,511,047 | 売掛金 | 3,243,715 |
| | | | | 出向者給与 | 18,000,000 | 未払金 | 1,500,000 |
| | | | | 分析業務の委託 | 4,774,300 | 前払費用 | 114,542 |
| | | | | 事業所賃料 | 1,249,560 | | |
| 主要株主 | パナソニック(株) | 被所有 直接 11.15% | 役員受入 設備の賃借等 出向者の受入 | 工場建物、設備等の賃借 | 84,544,561 | 未払金 | 3,150,000 |
| | | | | 出向者給与 | 40,350,000 | 前払費用 | 4,436,761 |
| | | | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢や総原価等を勘案し、価格及び条件等を交渉し決定しております。

(注2) 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

V 1 株当たり情報に関する注記

| | | |
|------------|-------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 255円 | 29銭 |
| 1株当たり当期純利益 | △256円 | 57銭 |